

承継の届出について

登録電気工事業者の地位を承継(営業譲渡(法人化含む)、相続、合併等)した者は、承継の日から30日以内に、その旨を都道府県知事に届出なければなりません。

1 承継の届出に必要な書類

承継にあわせて変更された事項全てを届出してください。

また、承継届、変更届で重複する書類は一部のみ提出してください。

承継の理由 必要な書類	営業譲渡 (法人化含む)	選定相続 相続	相続 (相続人名のみ)	合併	変更等の内容 必要な書類	氏名又は名称		住所		営業所の名称	営業所の場所	法人の代表者役員	電気工事の種類	営業所の増設	主任電気工事士	〃 免状の種類
						個人	法人	個人	法人							
登録電気工事業者承継届出書(様式第6)			○		登録事項等変更届出書(様式第11)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
登録電気工事業者譲渡証明書(様式第8)	○			○	申請者の登記簿謄本(履歴事項全部証明書)		○		○			○				
登録電気工事業者相続同意証明書(様式第9)			○		申請者の住民票	▲		▲								
登録電気工事業者相続証明書(様式第10)			○		備付器具表								○	○		
申請者に係る誓約書			○		主任電気工事士に係る誓約書									○	○	
被相続人の戸籍謄本(相続人全員との関係がわかるもの)			○	○	〃の雇用証明書									○	○	
申請者の登記簿謄本(法人のみ)				○	〃の免状の写し									○	○	○
					〃 実務経験証明書									●	●	
					登録電気工事業者登録証(原本)	○	○	○	○				○			
					手数料(2,200円)※	○	○	○	○				○			

注1) ●は、第一種電気工事士の場合は不要です。実務経験証明書の記載方法等については、実務経験証明書作成の手引きをご覧ください

注2) ▲は、基本的には不要。ただし、住民基本台帳ネットワークで確認できない場合には提出を求めることがあります。

注3) ※は、広島県手数料条例に基づき納入された手数料は、原則返還できませんのでご注意ください。また、手数料の支払い方法については、まずご連絡ください。

2 申請方法

必要書類をそろえて、下記へ提出してください。

郵送先	〒730-8511 広島市中区基町10番52号 広島県 商工労働局 イノベーション推進チーム 計量検定グループ		
電話	082-513-3335(ダイヤルイン)	FAX	082-223-6314

手続きについての問い合わせも上記で受け付けています。

受付時間:8時30分～12時 13時～17時15分(土・日・祝日を除く)

3 注意事項

- 営業所を広島県以外に設置する場合は、経済産業局長又は大臣への登録となります。
- 登録証は、届出を受け付けてから概ね3週間以内に送付します。

登録電気工事業者
承継届出書

整理番号	
受理年月日	※この太枠内には、記載しないこと。

年 月 日

広島県知事様

(〒 -)

住 所

ふりがな

氏名または名称

〔法人にあっては
代表者の氏名〕

電 話 () -

登録電気工事業者の地位を承継したので、電気工事業の業務の適正化に関する
法律第9条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

承 継 の 原 因	
被承継者が登録を受けた 年月日及び登録番号	
承継者が登録を受けた 年月日及び登録番号	
被承継者に関する登録証の添付の有無	

電気工事業譲渡証明書

整理番号	
受理年月日	※この太枠内には、記載しないこと。

年 月 日

広島県知事様

(〒 -)

譲り渡した者 住 所
ふ り が な
氏名または名称

法人にあつては
代表者の氏名

電 話 番 号

(〒 -)

譲り受けた者 住 所
ふ り が な
氏名または名称

法人にあつては
代表者の氏名

電 話 番 号

次のとおり電気工事業の譲渡について証明します。

1 登録を受けた年月日および登録番号

年 月 日 広島県知事登録第 号

2 営業所の名称および所在の場所並びに当該営業所の業務に係る電気工事の種類

3 譲渡の年月日

年 月 日

登録電気工事業者
相続同意証明書

整理番号	
受理年月日	※この太枠内には、記載しないこと。

年 月 日

広島県知事様

証明者	住所氏名	(〒 -)
証明者	住所氏名	(〒 -)
証明者	住所氏名	(〒 -)
証明者	住所氏名	(〒 -)

次のとおり登録電気工事業者について相続がありましたことを証明します。

- 1 被相続人の氏名及び住所
- 2 登録の年月日及び登録番号
年 月 日 広島県知事登録第 号
- 3 登録電気工事業者の地位を承継するものとして選定された者の氏名及び住所
- 4 相続開始の年月日
年 月 日

登録電気工事業者 相続証明書

整理番号	
受理年月日	※この太枠内には、記載しないこと。

年 月 日

広島県知事様

(〒 -)
住所
証明者
氏名

(〒 -)
住所
証明者
氏名

次のとおり登録電気工事業者について相続がありましたことを証明します。

1 被相続人の氏名及び住所

2 登録の年月日及び登録番号

年 月 日 広島県知事登録第 号

3 登録電気工事業者の地位を承継した者の氏名及び住所

4 相続開始の年月日

年 月 日

(備考) 1 証明者は二人以上とすること。

様式第11【第7条】

手数料名	No.577 登録電気工事業者の登録証の訂正手数料			
所属コード	消込区分	歳入科目	手数料額	申請書提出先
23226	700	6422	2,200円	1 申請窓口へ提出 2 収納窓口で受取
				

登録事項等変更届出書

整理番号	※この太枠内には、記載しないこと。
受理年月日	

年 月 日

広島県知事様

(〒 -)

住 所

ふりがな

氏名または名称

法人にあっては

代表者の氏名

電 話 () -

登録電気工事業者の登録事項に変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第10条第1項の規定により、登録証を添えて次のとおり届け出ます。

※登録証の添付が必要でない場合は、「登録証を添えて」を削除すること。

1. 登録の年月日および登録番号

年 月 日 広島県知事登録第 号

2. 変更事項の内容

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容

3. 変更の年月日

年 月 日

4. 変更の理由

【添付書類】

(申請者)

誓 約 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

登録申請者 氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

私（当社および当社の役員）は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

【添付書類】

備 付 器 具 表

種 類	品 名	製 造 年	製 品 番 号	台数	製 造 者 名
一般用電気工作物 自家用電気工作物	絶 縁 抵 抗 計 (メガー)				
	接 地 抵 抗 計 (アース・テスター)				
	回路計であつて抵抗及び交流電圧を測定できる器具(テスター)				
	低 圧 検 電 器				
	高 圧 検 電 器				
	※ 継 電 気 試 験 装 置 (リレー試験器)				
	※ 絶縁耐力試験装置 (耐圧試験器)				

※の器具の借用先名 ()

注) 一般用電気工作物と自家用電気工作物を両方の工事を行う場合は、所定の器具をすべて備え付けなければなりません。

ただし、※印の器具については、必要なときに借用する場合も含みます。

借用する場合であっても器具名等は記載してください。

第一種又は第二種電気工事士免状の写し

コピー等により免状（氏名、生年月日、交付年月日が記載されている面）及び講習受講記録の面を貼付してください。（二種は講習受講記録の面は不要です。）

第 一 種 電 気 工 事 士 免 状

コピーを貼り付けてください

（一種の方のみ必要。講習受講を受けたことがない場合もつけてください）

講 習 受 講 記 録

コピーを貼り付けてください

講 習 受 講 記 録

コピーを貼り付けてください

【添付書類】

(主任電気工事士)

誓 約 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

登録申請者 氏名または名称

法人にあつては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律

第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営 業 所 の 名 称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の交付番号

【添付書類】

雇 用 証 明 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

氏名または名称

登録申請者

法人にあっては
代表者の氏名

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 才
雇 用 年 月 日	年 月 ～ 年 月

(様式1)

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人
下記1の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり下記2のとおり
(3) 登録申請者の従業員

電気工事に従事していることに相違ありません。

年 月 日

登録申請者

印

広島県知事 様

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名	
	生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 才
	現 住 所	〒
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日
	免 状 交 付 番 号	第二種電気工事士 第 号

2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴

所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日 ～ 年 月 日	(年 月 日認定電気工事従事者認定証取得) 左記期間中の工事件数約 件、作業日数約 日 電気工事の種類：①一般用電気工作物 右記①～③の該当する工事に○で囲んで ください。②自家用電気工作物 ③家庭用電気機械器具の販売に付随して行 った工事（一般用電気工作物） 近年の主な工事(工事の期間、所在地・現場名、工事名) ①期 間： . . . ～ . . . 所在地： _____ 現場名： _____、工事名： _____ ②期 間： . . . ～ . . . 所在地： _____ 現場名： _____、工事名： _____ ③期 間： . . . ～ . . . 所在地： _____ 現場名： _____、工事名： _____

記載注意

- この証明書は、被証明者1人につき作成すること。
- (1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当するものを○でかこむこと。
- 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

(様式2)

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたものに
相違ありません。

年 月 日

証明者 住 所

氏名または名称

法人にあっては
代表者の氏名

印

広島県知事 様

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名	
	生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 才
	現 住 所	〒
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日
	免 状 交 付 番 号	第二種電気工事士 第 号
2 電気工事に従事した職歴		
所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日 ～ 年 月 日	(年 月 日認定電気工事従事者認定証取得) 左記期間中の工事件数約 件、作業日数約 日 電気工事の種類：①一般用電気工作物 右記①～③の該当する工事に○で囲んでください。②自家用電気工作物 ③家庭用電気機械器具の販売に付随して行った工事（一般用電気工作物） 近年の主な工事(工事の期間、所在地・現場名、工事名) ①期 間： . . . ～ . . . 所在地： 現場名：、工事名： ②期 間： . . . ～ . . . 所在地： 現場名：、工事名： ③期 間： . . . ～ . . . 所在地： 現場名：、工事名：
3 証明者の事業内容		電気工事業（ 登録・届出第 号）

記載注意

1. 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
2. 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。